

8月上旬

- ▶ 1日、茨城県によれば、霞ヶ浦の2016年度水質(化学的酸素要求量<COD>)は、全水域平均で7.2mg/ℓと前年度に比べ1.0mg/ℓの低下、湖沼水質保全計画の目標である7.4mg/ℓを下回る水準
- ▶ 1日、大子町は、「大子町プレミアム付き商品券」の販売を開始、22日、河内町は、「かわちプレミアム商品券」の販売(9月1日から)を公表、23日、ひたちなか市は、「ひたちなか市プレミアム商品券」の販売(9月24日から)を公表、いずれも1冊1万円で1万1千円分の商品券が購入可能
- ▶ 1日、茨城県は、「茨城県移住・定住支援補助金」制度の申請受付を開始、同町転入者(50歳未満、または18歳未満の子どもが存在)が行う100万円以上の住宅リフォームに工事金額の4割を補助
- ▶ 4日、つくば市は、市内の優れたベンチャー企業をオーダーメイドで経営支援する「つくばテックベンチャー発掘育成プログラム」(事業・資金計画の作成、マッチング等)の支援対象企業の募集を開始
- ▶ 4日、北茨城市は、「北茨城市奨学資金支給」制度の受付を開始、同市内在住者に大学入学支度金として10万円、自宅からの通学者に月額5万円、自宅外からの通学者に同7万円を支給
- ▶ 5日、結城市は、旧呉服店をリノベーションしコワーキングスペース「yuinowa(ゆいのわ)」を開設(9月9日グランドオープン)、人材育成・交流・仕事の場として活用、オープンスペースやカフェも併設
- ▶ 7日、茨城地方最低賃金審議会は、2017年度茨城県最低賃金を現行に比べ+25円引上げ(引上率3.24%)、時間額796円とすることを茨城労働局長に対し答申(2016年度は+24円)
- ▶ 7日、筑西市は、「行政改革アクションプラン 2016年度進行状況調査結果」を公表、第3次行政改革アクションプラン40項目の進捗評価は平均4.3(5点満点)、第2次行政改革アクションプラン(継続改革プログラム)6項目は同3.0
- ▶ 8日、茨城県公共交通活性化会議 鹿行地域協議会は、鹿嶋市と潮来市を結ぶ「鹿行広域バス」(神宮・あやめライン)の実証運行を開始(2018年3月31日まで)、1日12便運行
- ▶ 9日、土浦市は、土浦駅前北地区市街地再開発ビルの名称を「アルカス土浦」に決定、図書館やギャラリーも移転し2017年11月27日にグランドオープン
- ▶ 9日、つくばみらい市商工会は、同市「創業支援事業計画」の産業競争力強化法に基づく国の認定に伴い、「つくばみらい市創業支援サイト」を開設、創業支援セミナーや個別相談会・交流会を案内
- ▶ 10日、茨城県によれば、6月の水戸市消費者物価指数は、総合で100.2(2015年=100)、前月に比べ▲0.1%と3か月振りの低下(前年同月比は+0.4%と9か月連続の上昇)

8月中旬

- ▶ 16日、龍ヶ崎市商工会は、「子育て応援都市宣言記念プレミアムたつこの商品券」の販売申込受付を開始、子育て世帯(高校生以下)は1万円で1万2千円分(その他世帯1万1千円分)の商品券が購入可能
- ▶ 16日、常総ひかり農業協同組合は、本年1月にベトナムへの梨の輸出が解禁されたことを受け、全国で初めて下妻市産の梨の本格的な輸出を開始、本年度は同国に100トンの梨の輸出を計画
- ▶ 18日、茨城空港は、フジドリームエアラインズ(FDA)が本年11月に茨城空港―小松空港間(1往復)、年末年始に茨城空港―長崎空港間(計4往復)で、初めてチャーター便を運航することを公表

8月下旬

- ▶ 22日、牛久市は、ひとり親を支援する制度を総合的に盛り込んだガイドブック「ひとり親ポケットガイド」を作成、子どもの学び・生活・仕事・住まい等に関する支援制度や相談窓口等の情報を掲載
- ▶ 23日、筑西市は、下館駅南口と筑西遊湯館の間で「筑西市地域内運行バス」の実証運行を開始することを公表(2017年10月1日～2018年3月31日)、毎日8往復運行
- ▶ 24日、茨城県「茨城の観光レクリエーション現況」によれば、2016年中の当県観光入込客数(実人数)は、41,373千人と前年に比べ+7.2%の増加、観光消費額は273,071百万円と同+1.3%の増加
- ▶ 24日、茨城県によれば、2017年(7月15日～8月20日の37日間)の県内18公設海水浴場の入込客数は、448千人と前年に比べ▲27.4%の減少(東日本大震災前の2010年の25.5%の水準)
- ▶ 25日、学校法人 常磐大学は、文部科学省から2018年4月「看護学部看護学科」開設の認可が決定されたことを公表、募集人数は80名、国立病院機構水戸医療センターと連携し幅広い看護系人材を養成
- ▶ 26日、一般社団法人 アニメツーリズム協会は、アニメファンの投票等による「訪れてみたい日本のアニメ聖地88(2018年版)」に大洗町を選定、アニメ作品は「ガールズ&パンツァー 最終章」
- ▶ 29日、国土交通省「空港別収支(試算結果)」によれば、百里(茨城空港)の2016年度航空系・非航空系事業合計の経常損益は▲177百万円の赤字(2015年度同▲19百万円)
- ▶ 30日、農林水産省 関東農政局によれば、2017年茨城県産水稻の作柄は「平年並み」(8月15日現在)、県内4地域(北部・鹿行・南部・西部)はともに「平年並み」

国内
海外

8月上旬

- ▶ 2日、一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2017年夏季賞与・一時金 大手企業妥結額は、加重平均で87万8,172円と前年に比べ▲2.98%の低下（前年90万5,165円、+1.46%）
- ▶ 3日、第3次安倍第3次改造内閣が発足、政府の「基本方針」を閣議決定、復興の加速化、「人づくり革命」の断行、「一億総活躍」社会の実現、世界の中心で輝く日本、に係る政策を推進
- ▶ 3日、警察庁によれば、2017年上半期中の振込め詐欺等、特殊詐欺の被害総額は186.8億円と前年同期に比べ▲6.5%の減少、認知件数は8,863件と同+37.6%の増加
- ▶ 4日、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によれば、2017年4～6月の収益額は+5兆1,153億円（収益率+3.54%）、2001年度以降の累積収益額は+58兆4,756億円
- ▶ 8日、財務省「国際収支状況（速報）」によれば、2017年上半期の経常収支は、10兆5,101億円と前年同期に比べ+300億円黒字幅が拡大、第一次所得収支が9兆7,622億円の黒字と大きく寄与
- ▶ 8日、人事院は、国会・内閣に対し、2017年度の一般職国家公務員月給について前年に比べ平均+631円（+0.15%）、ボーナスについて同+0.10か月分の引上げを勧告、4年連続の引上げ
- ▶ 9日、国税庁によれば、2016年度の「e-Tax」の利用状況は、申請・届出等9手続きのオンライン利用率が64.3%と前年度に比べ+2.6%ポイントの上昇、同年度目標（62%）を+2.3%ポイント上回る
- ▶ 9日、農林水産省によれば、2016年度の食料自給率（カロリーベース）は38%と前年度に比べ▲1%ポイントの低下、食料自給率（生産額ベース）は68%と同+2%ポイントの上昇
- ▶ 10日、財務省によれば、2017年6月末現在の「国の借金」（国債及び借入金等）の残高は、1,079.0兆円と前年度末に比べ+0.7%（7.4兆円）の増加
- ▶ 10日、厚生労働省によれば、2016年度の厚生年金収支は+3兆960億円の歳入超と前年度に比べ+8,324億円の増加、同年度の国民年金収支は+493億円の歳入超と同▲664億円の減少
- ▶ 10日、農林水産省によれば、2017年上半期の農林水産物・食品の輸出額は3,786億円と前年同期に比べ+4.5%の増加（農産物2,284億円、林産物173億円、水産物1,328億円）

8月中旬

- ▶ 14日、内閣府によれば、2017年4～6月期の実質国内総生産（GDP、一次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+4.0%と6四半期連続のプラス成長（[p.28経済情報ピックアップ参照](#)）
- ▶ 16日、日本政府観光局（JNTO）によれば、7月の訪日外国人客数は268.2万人と前年同月に比べ+16.8%増加し、単月として過去最高を記録
- ▶ 16日、欧州連合統計局によれば、2017年4～6月期のユーロ圏実質国内総生産（GDP、改定値、季節調整済）は、前期比年率換算で+2.5%と速報値（+2.3%）に比べ+0.2%ポイントの上方修正
- ▶ 17日、厚生労働省によれば、各地方最低賃金審議会答申の2017年度最低賃金全国平均（加重平均）は、時給848円と前年度に比べ+25円の引上げで決着、昨年度と並び2002年度以降最大の引上げ幅、新潟・鳥取・宮崎・沖縄の4県で国の目安を1円上回る引上げ額を答申

8月下旬

- ▶ 23日、厚生労働省によれば、2016年中の常用労働者の入職者数は7,676.6千人（入職率15.8%）、同離職者数は7,264.2千人（離職率15.0%）と、4年連続となる412.4千人の入職超過
- ▶ 25日、内閣府は、「地域の経済2017—地域の「稼ぐ力」を高める—」を公表、「稼ぐ力」の強化には、ITで人手不足を克服し生産性を向上、グローバル市場の潜在需要を取り込むことが効果的と指摘
- ▶ 25日、国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2017年4月1日～7月1日）によれば、主要都市・高度利用地（100地区）の86%の地価が3か月前に比べ上昇（前回85%）
- ▶ 26日、内閣府「国民生活に関する世論調査」（2017年6月調査）によれば、現在の所得・収入に「満足」と回答した者の割合は51.3%と前年調査に比べ+3.2%ポイントの上昇、21年振りに「不満」（46.9%）を上回る
- ▶ 28日、内閣府は、8月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 30日、米商務省によれば、2017年4～6月期の米実質国内総生産（GDP、改定値、季節調整済）は、前期比年率換算で+3.0%と速報値（+2.6%）に比べ+0.4%ポイントの上方修正
- ▶ 31日、厚生労働省によれば、2016年度の介護予防・介護サービス受給者数は6,138.1千人と前年度に比べ+1.4%の増加、受給者1人当りの費用（2017年4月）は160.4千円（前年比+3.3千円）
- ▶ 31日、安倍総理はメイ英首相と日英首脳会談を開催、両首脳は経済分野・安全保障での戦略的な協力の方向性を示す「日英共同ビジョン声明」等4つの声明・宣言を発売、両国の自由貿易協定（FTA）締結に向け準備を加速する方針等を打出し